Table 5. Patient age and the length of hospital days

	c M N	在院日数(9 .1	
	症例数	平均土標準偏差	中央値	最大	最小
全体	69	29.2±14.5	27	86	8
-59歳	6	18.0± 8.2	17	29	8
60-69歳	36	27.9 ± 15.9	21	86	13
70歳-	27	33.9 ± 12.2	33.5	65	14

療が生存率だけでなく医療経済的にも有効であることが推察された。Penson らは限局性前立腺癌の初年度の治療費は最初の治療法と adjuvant therapy 有無に

関係しており、早期発見の必要性を主張している²⁾. しかし医療制度の異なる本邦においては欧米の報告を そのまま当てはめることが困難である。われわれの調 べえたかぎり、早期前立腺癌に関する医療経済分析の 報告は今回が最初であると思われる。

Neoadjuvant 療法は病期過小評価や局所浸潤による不完全切除の可能性を前提として、手術前に内分泌療法を一定期間実施し腫瘍の縮小ないし消失をはかり、腫瘍の完全摘出(治癒切除)を目的として行われてきた³⁾、Neoadjuvant療法により手術標本における断端陽性率の低下したとの報告もあり⁴⁾、neoadjuvant療法は手術療法の適応範囲の拡大に大きく寄

Table 6. First-year treatment costs stratified by age at treatment

, , , ,					
I -59	II 60-69	III 70-	p value (ANOVA)		
6	36	27	p (4.40 (1.1)		
	<u> </u>				
42,402	22,062	54,567	0.16		
39,463	38,593	58,600	0.65		
227,552	181,036	241,349	0.36		
413,385	445,541	470,535	0.10*		
381,440	506,304	567,445	0.17 [†]		
961.293	1,196,212	1,326,068	0.19^{\dagger}		
1,188,845	1,377,248	1,489,859	0.12‡		
	42,402 39,463 227,552 413,385 381,440 961,293	-59 60-69 6 36 42,402 22,062 39,463 38,593 227,552 181,036 413,385 445,541 381,440 506,304 961,293 1,196,212	-59 60-69 70- 6 36 27 42,402 22,062 54,567 39,463 38,593 58,600 227,552 181,036 241,349 413,385 445,541 470,535 381,440 506,304 567,445 961,293 1,196,212 1,326,068		

単位:円, * I p<0.05 vs III, † I p<0.01 vs III, ‡ I p<0.05 vs III.

Table 7. First-year treatment costs stratified by the length of hospital stay

Group	I	II	III	
在院日数(日)	< 20	20-30	>30	p value (ANOVA)
患者数	26	18	25	•
平均外来費用合計	142,095	251,186	246,160	0.041*
入 院				
平均手術・麻酔料	420,136	450,725	480,780	0.0048^{\dagger}
平均入院管理料	385,465	469,118	700,460	<0.0001
平均入院費用合計	954,707	1,143,184	1,573,655	<0.0001§
平均請求総額	1,096,802	1,394,371	1,819,815	<0.0001§

単位:円, * I p<0.05 vs III, † I p<0.01 vs III, ‡ I p<0.01 vs II, I p<0.0001 vs III, II p<0.001 vs III, § I p<0.0001 vs IIII, II p<0.01 vs III.

病名(術名): 前立腺癌(前立腺全摘術)

DAY	入院 当日	手術前日	手 術 当日	POD	POD	POD	4 POD	5 POD	6 POD	7 POD	8 POD	退院
食事	普通食	夕食止め (ニフレック)	絶食	午後より飲 水可	常食	常食	常食	常食	常食	常食	常食	
検査				血算・生化					血算・ 生化		ウロフロ・ 残尿測定	
治療 処置			手術後 ICU 入室	午後 ICU より帰室	点滴2本	ドレーン抜 去		回診時尿 道カテー テル抜去		半抜鈎	全抜鈎	
投薬				帰室後抗生 剤点滴×1	抗生剤点 滴×2	抗生剤内服 (3 日間)						

Fig. 1. Radical prostatectomy care path.

与してきたが予後の向上に貢献しているかどうかはいまだ結論は出ておらず、最近では否定的な意見も見られる⁵⁾. Neoadjuvant 療法の大きな欠点として、手術療法の最大の意義である「腫瘍の正確な病期と分化度の把握」ができないことがあげられる。手術難易度に対する neoadjuvant 療法の影響についても様々な意見がある。 Schulman は手術時間、出血量においてneoadjuvant 療法有意との報告をしたが⁶⁾、最近の報告では難易度への影響は認めていない^{4,7)}。 今回の検討で neoadjuvant 療法群の中に、術後膀胱尿道吻合部狭窄にて再入院し内尿道切開術を施行した症例が1例あった。その症例を除いて検討すると手術・麻酔料に統計的有意差を認めなかった。したがって neoadjuvant 療法の手術による影響は少ないと考えられる.

また在院日数が延長するほど医療費は高騰しており、入院費の減少は在院日数の短縮をそのまま反映したものである。今回の調査において高齢者ほど在院日数が延長する傾向があり、そのことが医療費の高騰の原因となっていた。さらにパス導入により入院費の削減が可能となった。パス導入により入院費の削減だけでなく、投薬・注射料の大幅な減少は手術の適応のある症例に対して術前の内分泌療法を原則的に行わなくなったこと、術後の点滴抗生物質の使用量が減少したことが医療費の抑制の原因となったと考えられる。Liwin らはパス導入により前立腺全摘術において入院費が20%削減され、入院日数も28%の減少を認めたことより、パスの有用性を報告している8)。また短期間の入院日数は患者自身に高い満足度(=QOL)がえられるとしている9)。

パス導入の outcome の中で、平均在院日数以上に重要な指標は"治療効果"である。パス導入の大前提は医療の質の保証であり、いくら在院日数が短縮できても医療の質が低下してしまっては意味がない。われわれはこれまでに前立腺全摘患者に対して患者のQOL の側面からも研究を進めている^{10,11)}。今後はより長期間における評価および腹腔鏡下前立腺全摘術や放射線治療など異なる治療法における比較が行われ、治療の効率化や質の管理に向けたさらなる検討が望まれるところである。

結 語

1. 限局前立腺癌において前立腺全摘術 1 年間にかかる費用を計算し様々な方面より医療経済的効果を検討した. 1 年間にかかる医療費に影響する主な因子は、neoadjuvant および adjuvant therapy を含めた内分泌療法および在院日数などであった.

- 2. 早期の診断および治療が生存率だけでなく医療 経済的にも有効であると考えられた.
- 3. 今後パスの導入を含め治療の効率化や質の管理 に向けた検討が必要であると思われる.

文 耐

- Arai Y, Egawa S, Tobisu K, et al.: Radical retropubic prostatectomy: time trends, morbidity and mortality in Japan. BJU Int 85: 287-294, 2000
- 2) Penson DF, Schonfeeld WH, Flanders SC, et al.: Relationship of first-year costs of treating localized prostate cancer to initial choice of therapy and stage at diagnosis: results from the CaPSURE database. Urology 57: 499-503, 2001
- 3) Scott WW and Boyd H: Combined hormone control therapy and radical prostatectomy in the treatment of selected cases of advanced carcinoma of the prostate: a retrospective study based upon 25 years of experiene. J Urol 101: 86-92, 1969
- 4) Soloway MS, Sharifi R, Wajsman Z, et al.: Randomized prospective study comparing radical prostatectomy alone versus radical prostatectomy preceded by androgen blockade in clinical stage B2 (T2bNxM0) prostate cancer. J Urol 154: 424-428, 1995
- Klotz LH, Goldenberg SL, Jewett M, et al.: CUOG randomized trial of neoadjuvant androgen ablation before radical prostatectomy: 36-month post-treatment PSA results. Urology 53: 757-763, 1999
- 6) Schulman CC: Neoadjuvant androgen blockade prior to prostatectomy: a retrospective study and critical review. Prostate suppl 5: 9-14, 1994
- Macfarlane MT, Abi-Aad A, Stein A, et al.: Neoadjuvant hormonal deprivation in patients with locally advanced prostate cancer. J Urol 150: 132-134, 1993
- 8) Litwin MS, Smith RB, Thind A, et al.: Costefficient radical prostatectomy with a clinical care path. J Urol 155: 989-993, 1996
- Litwin MS, Shpall AI and Dorey F: Patient satisfaction with short stays for radical prostatectomy. Urology 49: 898-906, 1997
- Arai Y, Okubo K, Aoki Y, et al.: Patient-reported quality of life after radical prostatectomy. Int J Urol 6: 78-86, 1999
- 11) Namiki S, Tochigi T, Kuwahara M, et al.: Health related quality of life after radical prostatectomy in Japanese men with localized prostate cancer. Int J Urol 10: 643-650, 2003

(Received on August 25, 2003) Accepted on November 4, 2003



東北大学における初回生検,再生検の 適応・方法**

石戸谷滋人*²⁾ 伊藤 明宏 佐藤 信 斎藤 誠一 荒井 陽一

Keyword

前立腺癌, 再生検, 辺縁領域

東北大学において一般臨床例と検診例に対して PSA 4.0 ng/ml 以上の全例と 2.0~4.0 ng/ml で free/total PSA 比が 0.12 未満の例に対して,外来で局所麻酔下に 10~12 か所生検を行っている。310 症例に対しての初回生検の癌発見率は 43.8~47.5%であった。初回生検陰性だが癌が引き続き疑われる症例に対しては約 6 か月の間隔をおいて,採取部位を変更して尖部辺縁領域から 6 か所と移行領域も含めた辺縁領域内側 6 か所の計 12 か所から再生検を行っている。現在までのところ 18 例中 3 例 (16.7%) に癌が発見された。これら再生検で見つかる癌は尖部の辺縁領域に集中している傾向がある。

□ はじめに

PSA の普及とともに一般臨床,検診を経て前立 腺生検を受ける患者数が飛躍的に増大している。 当然のことながら前立腺癌の診断には生検が必須 であり,生検方法も超音波ガイド下多所分割生検 が標準となった^{1,2)}。本稿では東北大学における初 回生検と再生検の適応と方法,問題点について成 續を交えて論述する。

② 初回生検

まず、東北大学泌尿器科における前立腺生検の適応について述べる。一般臨床においては 50 歳以上の男性には最低 1 回 PSA (AxSYM®) を測定、4.0 ng/ml 以上の症例には全例生検を勧めている。また、平成 13 年度からは宮城県内の一部の自治体の協力を得て PSA 単独による前立腺癌検診を

行っており、4.0 ng/ml 以上の全例(平成 15 年度 からは $2.0\sim4.0 \text{ ng/ml}$ で free/total PSA 比が 0.12 未満の例も追加)を生検の適応としている3。いずれの場合も PSA の情報とは別に、直腸診や経直 腸超音波検査(TRUS)にて所見を認めた例は生検対象に追加している。

2002年2月から2004年2月までの間に310症例に対して超音波ガイド下経直腸的多所生検を行っている。当初の146例は10分割生検を行っていたが,途中から図1のごとく尖部2か所を加えた12か所生検に変更した(141例)。これは自験例その他での全摘標本のマッピングの結果から,他の領域への癌病巣の併存の有無にかかわらず尖部腹側には高頻度に癌病巣が存在していることが判明した結果を受けてのことである。Hodgeら¹⁾が提唱して当初6か所採取から始まったコアの本数は、その後多くの施設でその数を増

0385-2393/04/¥500/論文/JCLS

臨泌 58巻7号(509-512) 2004年6月

^{*1)} Indications and techniques of initial and repeat extended multisite prostate biopsy

^{*2)} Shigeto Ishidoya, Akihiro Ito, Makoto Satoh, Seiichi Saito and Yoichi Arai:東北大学大学院医学系研究科医科学専攻泌尿生殖器学譜座泌尿器科学分野(〒980-8574 仙台市青葉区星陵町 1-1)

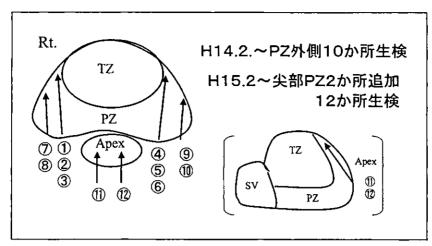


図 1 東北大学病院での前立腺針生検部位(初回生検版)

表 1 前立腺生検の成績(初回生検)

	生検数	癌症例	癌発見率
10 か所	146	64	43.8%
12 か所	141	67	47.5%
	/	•	
TZ	火部 (尖部 PZ にのみ(+)	6/67
(sv)	ノ X ⑪ -	10 12	(9.0%)
(a)	PZ / W		
	10		

やして検討が成された。それによれば 10~12 本 採取のほうがより癌発見率が高まり、それの癌の 多くが臨床的に意味があるとの報告が多い^{5~7)}。

当科では生検は原則として外来で行い, 検査前 日より5日間ニューキノロン剤を内服させ、当日 はさらにアミノグリコシド製剤を筋注している。 体位は左側臥位とし TRUS 下に前立腺を観察し 全体の体積と移行領域 (TZ) の体積を計測後, 両 側の神経血管束に 1%リドカインを各 2 ml 注入 する。直腸内は消毒していない。生検針は 18G の ものを用いている。当初図1における尖部の生検 (印 (印 に相当) を追加するにあたってはサントリ ニ静脈叢への穿破を危惧していたが、実際に施行 してみると、十分にプローブを倒して観察、穿刺 予定ラインの長さをエコー画面でイメージするこ とによって安全かつ確実に組織を採取できてい る。TRUS 上所見が存在した場合には 12 本に加え て狙撃生検も行う。採取した組織は被膜側と中枢 側とが判別できるように色素でマーキングのうえ で病理検査へ提出する。当施設では病理医との取

り決めにより病理レポートには Gleason score. WHO histological grading の他に local rule として 占拠度を記載している。約 12 mm の生検コアのう ちの癌の占める長さが25%未満を占拠度1,25~ 50%を占拠度 2,50%以上を占拠度 3 とし、これ に被膜との関係を付加する。たとえば、"⑧:8/12 mm, 占拠度3, 被膜側"とレポートにあれば,底 部寄りの右葉の神経血管側付近に大きな癌病巣が 存在することを意味することになる。全摘術に際 しては右側の神経温存は不可能などの臨床的な判 断を下すことができる。ベイラー医科大のグルー プも述べているが、6か所ではなく12か所から、 特に lateral side のコアからの情報は全摘標本に おける病理結果との相関性が高く、治療前に被膜 外浸潤の有無や Gleason score, 腫瘍体積を想定す るうえで有用である8)。

このようにしてわれわれが行った初回生検の結果を表 1 に示す。尖部の 2 か所の生検を追加することによって癌発見率は 43.8%から 47.5%に上昇している。ここで注目すべきは尖部の ①、⑫ か

_510 臨泌 58巻7号 2004年6月

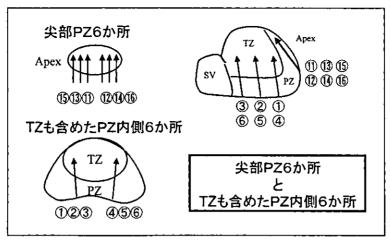


図 2 再生検版(尖部 PZ 中心のプロトコール)

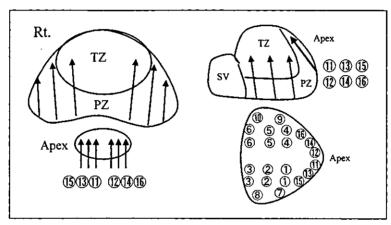


図 3 初回 12 か所+再生検 12 か所=計 24 か所

らのみ癌が検出された症例が 67 例中 6 例(9.0%) 存在したことである。1 割近い症例が尖部のみに 癌病巣を有していると考えることができ,この尖 部生検の追加は意義のあるものと考えている。

③ 再生検

初回生検では陰性であったが、臨床的には癌の疑いが引き続く例は多い。このような症例に対してどのくらいの間隔をおいて、どの部位から、何か所のコアを採取してくるか、明確な基準はまだ存在しない。初回生検における PIN (prostatic intraepithelial neoplasia) の 有 無 や PSA velocity (PSAV), PSA doubling time (倍加時間), PSA density (PSAD) などを指標にした基準が諸家より報告されている9,100。

初回生検の病理標本にて白血球浸潤などの炎症像が認められた場合には前立腺炎の修飾によるPSA 偽陽性を考えてニューキノロン剤を 4 週間経口投与後に PSA を再検する。Atypia や PIN の場合には 3~6 か月の間隔をおいて再生検を行う。

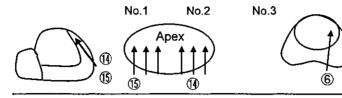
一般臨床において初回生検が陰性であった例に対しては3か月ごとに外来で PSA と F/T 比を測定,経過を追っている。前述した PSA の基準(4.0 ng/ml 以上の全例と 2.0~4.0 ng/ml で free/total PSA 比が 0.12 未満の例)に該当し続ける場合には6か月後を目途に再生検を行う。検診例における初回生検陰性例は経過観察として1年後に必ず PSA 単独前立腺癌検診を受診してもらっている。

図2に当施設における再生検用の検体採取法

臨泌 58巻7号 2004年6月 51

表 2 再生検プロトコールでの癌検出:3例/18生検

No.	Age	PSA	生検回数	コア (mm)	GS	cT	治療
1	65	4.50	3 回目	#15 (2.0)	3+4	T1c	全掎術
2	67	9.57	5 回目	#14 (1.0)	3+4	T1c	全摘術
3	71	5.22	2 回目	# 6 (0.7)	3+4	T1c	全摘術



を示した。この方式を採用するにあたっては、1) 前回採取しなかった領域に癌が存在する可能性が 高い, 2) significant cancer が尖部の辺縁領域 (PZ) に潜んでいるだろう、以上2つのコンセプトに基 づいて、TZ も含めた PZ 内側の 6 か所を採取し、 さらに尖部 PZ を集中的に 6 か所採取, 計 12 か所 する。初回生検版 12 か所と再生検版と 12 か所と で計24か所の異なる部位から採取することにな り、図3に示すように前立腺のPZはほぼ網羅的 にカバーする分布となる。現在までにこの再生検 版の組織採取を 18 例に施行し、3 例(16.7%)に 癌が検出された。この3例はいずれも12本中1 本からのみ癌が見つかり、その部位はそれぞれ ⑥, 49, 49 であった (表 2, 図 2 参照)。この結 果からも、一般には生検しにくいとされる尖部の PZ に癌が潜んでいることが窺える。

北里大学のグループは初回生検陰性の 81 例に対して 4~8 か所採取の再生検を行い 14 例 (17.3%) に癌を見いだしたという¹⁰⁾。MD アンダーソン癌センターの再生検の報告でも 89 人中 15 人 (16.9%) の発見率であり、われわれの成績 (16.7%) にきわめて近似している¹¹⁾。PSA をベースにした再生検の基準で以て多部位からの再生検を行っても、癌発見率が 16~17%に留まるという事実は興味深い。PSA が 4.0 ng/ml 以上であっても癌が存在しない例が多いのか? 微小な癌があってもわれわれが単に探せないでいるだけなのか? そのような癌があるとすれば探す必要性があるのか? 今後再生検の症例数を増やし、陰性例のフォローアップも継続して答えを見いだしていく予定でいる。

512 臨泌 58巻 7号 2004年 6月

猫文

- Hodge KK, McNeal SE, Terris MK, et al: Random systematic versus directed ultrasound-guided transrectal core biopsies of the prostate. J Urol 142: 71-74, 1989
- 2) 石戸谷滋人,尾形幸彦,稲葉康雄,他:PSA および経会陰的多所生検法を併用した前立腺癌スクリーニングシステムの成績,日泌尿会誌90:579-585.1999
- 3) 伊藤明宏, 千葉 裕, 背木大志, 他:宮城県対が ん協会がん検診センターにおける平成13年度前 立腺癌検診の成績,腎泌予防医誌11:63-64,2003
- Takashima R, Egawa S, Kuwano S, et al: Anterior distribution of stage T1c nonpalpable tumors in radical prostatectomy specimens. Urology 59: 692-697, 2002
- Gore JL, Shariat SF, Miles BJ, et al: Optimal combinations of systematic sextant and laterally directed biopsies for the detection of prostate cancer. J Urol 165: 1554-1559, 2001
- 6) Taylor III JA, Gancarczyk KJ, Fant GV, et al: Increasing the number of core samples taken at prostate needle biopsy enhances the detection of clinically significant prostate cancer. Urology 60: 841-845, 2002
- Singh H, Canto EI, Sariat SF, et al: Improved detection of clinically significant curable prostate cancer with systematic 12-core biopsy. J Urol 171: 1089-1092, 2004
- Singh H, Canto EI, Sariat SF, et al: Six additional systematic cores enhance sextant biopsy prediction of pathological features at radical prostatectomy. J Urol 171: 204-209, 2004
- Ellis W and Brawer M: Repeat prostate needle biopsy: Who needs it? J Urol 153: 1496-1498, 1995
- 10) 松本和將,潁川 晋,須山一穂,他:陰性生検後 の前立腺再生検適応条件決定の検討,日泌尿会誌 90:41-48, 1999
- 11) Mian BM, Naya Y, Okihara K, et al: Predictors of cancer in repeat extended multisite prostate biopsy in men with previous negative extended multisite biopsy. Urology 60: 836-840, 2002

Key words

前立腺特異抗原 (PSA)

東北大学医学部泌尿器科 講師 石戸谷滋人

前立腺特異抗原(prostate specific antigen: PSA)とは前立腺上皮で生成分泌されるタンパク質で、前立腺癌の診断と治療にきわめて有用なマーカーである。正常値とよべるものはなく、年齢とともに徐々に上昇してくる。女性は測定限界以下である。

現在では単独採血による前立腺癌検診や人間ドックのオプションでのチェックが広く一般化している。種々の測定キットがあるものの4.0ng/mLを一応基準値とし、これを上回る場合に精密検査(前立腺生検)へ回す場合が多い。最近では一般医家がPSAをチェックして泌尿器科専門医を紹介するケースも増加してきている。検診では $4.0\sim10.0$ ng/mLの $15\sim30\%$, $10.1\sim20.0$ ng/mLの $40\sim50\%$, 20.1ng/mL以上の約80%に癌が検出される。ただ、PSAは前立腺に特異的ではあるが前立腺癌特異的ではないため、大きな前立腺肥大症や前立腺炎などによっても高値を示すことがあり、偽陽性の一因となる。不必要な生検を減らし、この優れたマーカーをさらに効果的に活用するのが現在の課題とされている。

また、PSAは診断確定後の治療効果モニタリングにおいても必須の項目である。前立腺全摘除術後やホルモン療法中はPSAがいったん測定限界近くになることが多いが、これが再上昇を始めれば体内のどこかで再発、再燃してきたと判断することができる。

2004年7月現在、PSA測定の保険診療点数は180点である.

参考文献

1) Catalona WJ, et al: Measurement of prostate-specific antigen as a screening test for prostate cancer. N Engl J Med 324: 1156~1161, 1991

前立腺生検

東北大学医学部泌尿器科講師石戸谷滋人

前立腺生検とは文字どおり前立腺の組織採取により癌の有無を病理学的に判断することであるが、その意味合いは他の悪性疾患と多少異なる。直腸診や画像診断で前立腺癌が疑われて、その確認目的で生検を行う場合もあるが、現在では前立腺特異抗原(PSA)という優れたスクリーニングのマーカーがあるため、生検の過半は検診や人間ドックに基づく無作為系統的多所生検である。

胃癌や乳癌などが怪しい個所を狙って採取するのに対して、前立腺癌ではPSAが高値というだけでほとんどの場合どこに癌が存在するのか不明なため、前立腺全体からランダムに多数の検体を採取してくることになる、採取方法は経直腸超音波ガイド下に経直腸的または経会陰的に6~12カ所採取することが多い、無麻酔での外来検査も可能であるが、腰椎麻酔下に短期入院で行う施設もある。従来行われていた示指ガイド下のTru-Cut針による採取は検出率が著しく低く、もはやほとんど行われない。PSAスクリーニングに引き続いての系統的多所生検で発見される癌には根治可能な早期癌の割合が高く、多くの症例が前立腺全摘除術や放射線治療などへと供されている。このように有用な生検であるが、短所としてはランダム採取であるため、癌が検出さ

れなかった場合が必ずしも癌が存在しないことにはならないこと、検査後の合併症として血尿、血便と感染症が起こりえることである.

参考文献

1) 石戸谷滋人・他: PSAおよび経会陰的多所生検法を併用した前立腺癌スクリーニングシステムの成績. 日泌尿会誌 90 (5): 579~585, 1999

ノモグラム

四国がんセンター泌尿器科 医長 住吉森光

ノモグラムは複数の因子を変数としてロジスティック回帰分析を用い、病態予測を確率として表すものである。前立腺癌での病態予測には、病理組織学的病期、再発などがある。病理組織学的病期を予測する代表的なものにPartinノモグラムがあり、これは臨床病期、前立腺特異抗原(PSA)値、生検でのGleason scoreを変数として算出されている。ここで重要な点は、臨床病期は直腸指診のみで行い、画像所見や生検結果は加味していない。例えば直腸指診で片葉の1/2未満に癌結節を触知し、生検で両葉から癌が検出された場合、臨床病期はあくまでT2aであり、決してT2cではない。Partinらは1993年にJohns Hopkins大学での症例で、1997年に他の施設を加え対象症例数を増やして発表した。その後、2001年に今日手術症例として最も多いT1cに対応した新たなノモグラムを作製し、グローバルに使用されている。しかしながら、人種差などにより若干の差が認められる。本邦では頴川らの報告があるが、対象数が200例弱と少ない。このため、現在限局性前立腺癌の臨床病理研究会が主体となり、2000例を目標にデータを集積中で、早晩日本版ノモグラムが公開されるであろう。

治療後の再発予測に関するノモグラムで代表的なのはKattanらおよびD'Amicoらが作製したものである.これは前立腺全摘除術後のPSA failureを術前の臨床病期, PSA値, Gleason scoreより予測するものである.これらは米国以外の医療機関により検証され,運用可能とのコンセンサスが得られている.このことは,同一の術者や病理医でのデータをもとに作製されたノモグラムが,普遍的に使用可能と確認されたわけで意味深い.残念ながら,本邦での検証はされていない.前述の病理組織学的病期予測ノモグラムと同時に前立腺全摘除術のPSA failure予測ノモグラム日本版も作製中である.また,治療後の再発予測ノモグラムとして放射線療法(外照射,組織内照射)後のものも多数報告されている.

T1c前立腺癌

四国がんセンター泌尿器科 医長 住吉義光

T1c前立腺癌は、診断に前立腺特異抗原 (PSA) 検査と経直腸的超音波 (TRUS) ガイド下生検 (systemic biopsy) の普及により新たに追加された臨床病期である。すなわち、PSA値の上昇によりのみ発見される癌であり、直腸指診で癌結節を触知せず、画像検査で癌が描出されないものをいう。この場合の画像診断は一般にTRUS検査をさす。T1cにTRUS所見を加味するかどうかに関してはコンセンサスが得られていない。ただし、最近の傾向としてその予後との関連より、触知不能でTRUSで描出できる癌はT1cとするよりもT2と診断する

特集·前立腺癌をめぐる最新動向一早期診断の重要性と治療の多様化をふまえて—·

ようである.

Tlcのstagingでのpitfallに次のようなものがある。PSA値の上昇を認め前立腺一側の1/2未満に結節を触知し生検を行った。その結果、結節を触れた側から癌は検出されず、正常と思われた反対側から癌が発見された。この場合の臨床病期はT2aであり、決してT1cではない。次に、PSA値の上昇を認め、直腸指診正常で生検を行ったが癌は検出されなかった。T1c癌を強く疑い、経尿道的手術(TUR)を行い、病理組織学的検査にて癌が発見された。この場合の臨床病期はT1aあるいはT1bであり、決してT1cではない。

Tlc癌の病態は、治療を必要とせず無治療で天寿を全うできるようなinsignificant cancerから局所進行あるいは転移を認めるようなものまできわめて幅広い、すなわち、Tlc癌の術後の病理組織学的検査で、前立腺限局癌である確率は $50\sim60\%$ とされている。Tlc癌の予後を予測するためには、PSA値や生検でのGleason scoreを加味し、判定することが重要である(前ページ「ノモグラム」の項参照)。

PSA検診が普及している米国においては、T1c癌の著明な増加を認め、本邦においてもその傾向がある、T1c癌の病態をより鮮明にし、的確な対処法を確立することがグローバルに急務となっている。

Original Article

Recovery of health related quality of life after radical prostatectomy in Japanese men: A longitudinal study

SHUNICHI NAMIKI,¹ TATSUO TOCHIGI,² MASAAKI KUWAHARA,² NAOMASA IORITANI,³ KOJI YOSHIMURA,⁴ AKITO TERAI,⁴ HARUO NAKAGAWA,¹ SHIGETO ISHIDOYA,¹ MAKOTO SATOH,¹ AKIHIRO ITO,¹ SEIICHI SAITO,¹ NOBUO KOINUMA⁵ AND YOICHI ARAI¹

¹Department of Urology, Tohoku University Graduate School of Medicine, Sendai, ²Department of Urology, Miyagi Cancer Center, Natori, Japan, ³Department of Urology, Sendai Shakaihoken Hospital, Sendai, ⁴Department of Urology, Kurashiki Central Hospital, Kurashiki and ⁵Department of Health Administration and Policy, Tohoku University Graduate School of Medicine, Sendai, Japan

Abstract

Background: We performed a longitudinal survey of health related quality of life (HRQOL) after radical retropubic prostatectomy (RP) in Japanese men with localized prostate cancer.

Methods: The present study started with self-reported HRQOL assessments provided by 72 patients who received only RP. The RAND 36-Item Health Survey and the University of California, Los Angeles Prostate Cancer Index were administered before and 3, 6 and 12 months after RP.

Results: Patients who underwent RP showed problems in some domains of general HRQOL, but these problems diminished over time. Urinary function declined substantially at 3 months and continued to recover at 6 and 12 months, but scored lower than the baseline. Urinary bother at 3 months had a significant decrease, but at six months it turned out to be the same as the baseline. The data of sexual function and bother showed a substantially lower score after RP. The sexual bother score of the younger men was significantly worse than that of the older men. Those who underwent nerve sparing procedures experienced significantly better recovery of urinary and sexual functions than the non-nerve sparing group.

Conclusion: Despite reports of problems with sexuality and urinary continence, general HRQOL was mostly unaffected by RP after 6 months. Although there was a substantial decrease in urinary function, recovery from urinary bother was rapid. Deterioration of the sexual domain was remarkable throughout the postoperative period. Therefore, careful attention should be given to preoperative counseling, especially for younger patients.

Key words

Japanese men, longitudinal study, prostate cancer, quality of life, radical retropubic prostatectomy.

Introduction

Prostate cancer has recently received considerable attention because its incidence and mortality rate have significantly increased in developed countries, which may reflect the widespread use of serum prostate specific antigen (PSA) screening.¹

Correspondence: Yoichi Arai MD, Department of Urology, Tohoku University Graduate School of Medicine, 1-1 Seiryomachi, Aoba-ku, Sendai 980-8574, Japan. Email: yarai@uro.med.tohoku.ac.jp

Received 16 September 2003; accepted 20 January 2004.

Some management options are available for patients with localized prostate cancer, including radical surgery, external-beam irradiation, brachytherapy and expectant management for selected patients. Radical rertopubic prostatectomy (RP) particularly has gained popularity among Japanese urologists over the last decade.² As prostate cancer is increasingly diagnosed at early stages and, therefore, with more favorable survival outcomes, the basis on which patients select primary therapy has shifted toward considerations of health-related quality of life (HRQOL).^{3,4} Accordingly, HRQOL assessment has become an important form of outcome-based research that may weigh heavily on the justification for

health care expenditures and treatment selection by patients.

Several authors have reported longitudinal HRQOL data after prostate cancer therapy, suggesting that patients undergoing RP have low HROOL scores just after treatment in almost all general and disease specific areas, but at one year, most HRQOL domains recover except for urinary and sexual domains. 5,6 Because the patients of these HROOL studies were predominantly white men, the results may not likely be extrapolated to those of other ethnic background, such as Japanese men.

Previously, we detailed HRQOL after RP in Japanese men with localized prostate cancer. 7,8 However, there are few studies with longitudinal data in which HRQOL is measured before treatment and at periodic intervals after treatment. Longitudinal HROOL data collection facilitates the assessment of changes with time by comparing each patient to his own individual baseline. We now report how HROOL changes in Japanese men undergoing RP followed for one year. To our knowledge, this is the first report that documents the feasibility of longitudinal HRQOL with established validated instruments in Japanese men undergoing RP.

Patients and methods

Patient population and data collection

Between November 2000 and August 2002, men who underwent RP with localized prostate cancer (T1-T3N0M0) were enrolled at Tohoku University Hospital, two affiliated hospitals and Kurashiki Central Hospital. Radical prostatectomy was performed using essentially the same technique as originally described by Walsh and all procedures were carried out by staff urologists at each institute.9

All patients were informed of their cancer diagnosis before being asked to fill out the HROOL questionnaires. Every patient who agreed to participate in this study received a questionnaire from their urologists with an informed consent form and a prepaid envelope for returning the questionnaire. The questionnaires were administered at four terms in time. The baseline interview was conducted after the diagnosis. Follow-up interviews were conducted in person at scheduled study visits of 3, 6 and 12 months after RP.

Quality of life methodology

We measured the general and prostate specific HRQOL using two types of instruments. The general HRQOL

was assessed with the RAND 36-Item Health Survey version 1.2 (SF-36). 10,111 The general scale covers eight domains, four physical and four emotional. The eight scales are scored separately from 0 to 100 with a higher score representing a better quality of life. The prostate specific HRQOL was assessed with University of California, Los Angeles Prostate Cancer Index (PCI), developed by Litwin and colleages. 12 The disease-specific items encompass urinary, bowel and sexual problems and the extent of bother from problems in each area. Both questionnaires have already been translated into Japanese and their validity and reliability have been previously tested. 13,14

Statistics

Quality of life scores for the various domains are shown as mean \pm SD in 0-100 scales with a higher score always representing better HROOL. Because we collected baseline pretreatment HRQOL data before surgery, the patients served as their own controls. The analysis focused on comparing each HROOL score of the postoperative groups with the baseline scores. The inspection value was shown by using average ± SD deviation and statistical analysis made P < 0.05significant by using the χ^2 test and the Mann-Whitney *U*-test.

Results

Background characteristics of the study group

While 104 patients were asked to participate in the study, a total of 32 patients dropped out for various reasons; two patients had no interest in the study before baseline. Some dropped out at the postoperative period because of a lack of motivation (n = 4), one patient was treated at another hospital after RP and 25 patients who received hormonal ablation, postoperative radiotherapy or both were found to be ineligible because the additional therapy could possibly affect HRQOL change. Thus, we analyzed 72 eligible patients (Tohoku University Hospital, 14 patients; Miyagi Cancer Center, 13 patients; Sendai Shakaihoken Hospital, 7 patients; Kurashiki Central Hospital, 38 patients) who received only RP and none of them showed PSA and/or clinical recurrence after 12 months.

Table 1 lists the distributions of patients with prostate cancer according to selected demographic and clinical characteristics. The mean patient age was 66.6 ± 5.1 years (median, 67; range, 55–76). In detail, 9.7% (n = 7) of the patients were younger than 60

 Table 1
 Demographic and clinical characteristics of study population

Characteristic	Number of patients
Age at survey (years)	
55–59	7
60–64	15
65–69	26
70–74	21
75–79	3
PSA at diagnosis (ng/mL)	
≤4.0	1
4.1-10.0	61
10.1-20.0	10
Pretreatment tumor stage	
T1	49
T2	20
T3	3
Gleason score	
≤6	44
≥7	28
Nerve sparing	
Bilateral	12
Unilateral	49
None	11
Working status	
Full-time worker	30
Part-time worker	6
Retired/no job	36
Marital status	
Married	70
Unmarried	2
Selected conditions	
Diabetes	5
Cardiovascular disease	7
Other cancer	4
Hypertension	19
Gastrointestinal disease	13

years, 56.9% (n = 41) were between 60 and 69 years old and 33.3% (n = 24) were older than 69 years. At the time of the survey, 95.8% of the men were married or lived with a partner and 48.6% were employed.

The respondents showed a median preoperative PSA of 6.71 ng/mL (range, 3.3-17.6). Histopathologically organ-confined disease was found in 83.3% (n=60) of the surgical specimens. Most patients (84.7%) experienced comorbidities, most common of which were hypertension (26.3%), diabetes (6.9%), gastrointestinal (18.0%) or cardiovascular (9.7%) disease and other kinds of carcinoma (5.6%), but these comorbidities have been well controlled. Of the 72 patients, 11 (15%) patients did not undergo nerve preservation and the remaining 61 (85%) patients underwent either unilateral (49 [68%] patients) or bilateral (12 [17%] patients) nerve-sparing surgery.

SF-36 and the University of California, Los Angeles Prostate Cancer Index

The questionnaire submission rates among these patients were 86% (n = 62) 3 months, 85% (n = 61) 6 months and 86% (n = 62) 12 months after baseline. The mean HRQOL scores are shown in Table 2 (general scales) and Table 3 (disease specific scales) at pretreatment (baseline) and 3, 6 and 12 months after RP with higher scores representing better quality of life. At the baseline, men treated with RP had similar SF-36 scores to an age-matched sample of men without disease (data not shown).¹³ Of the eight SF-36 domains, role limitations due to physical problems, bodily pain and role limitations due to emotional problems significantly decreased at 3 months (P = 0.008, P = 0.027 and P = 0.019, respectively), but at 6 months these domains recovered to the baseline. Mental health scored statistically higher after the postoperative period (P = 0.029 at 3 months, P = 0.002 at 6 months and P = 0.017 at 12 months). Other domains, including physical function, vitality, social function and general health perception showed no significant difference between baseline and any of the observation periods.

According to PCI scores, which represent diseasespecific HRQOL, urinary function substantially declined at 3 months and continued to recover at 6 and 12 months but scored lower than the baseline (P < 0.001). Urinary bother had a significantly worse score than that of baseline at 3 months (P = 0.018). However, at six months after surgery it returned to the baseline. No significant difference was observed in bowel function or bowel bother between the baseline and any of the postoperative time groups. The data regarding sexual function showed a substantially lower score at 3 months and remained at a deteriorated level at 6 months and 12 months (P < 0.001). Similarly, sexual bother scored significantly lower at each postoperative time point (P < 0.001 at 3 months, P = 0.023 at 6months and P = 0.008 at 12 months).

The mean disease-specific HRQOL scores stratified by age are shown in Table 4. At baseline, sexual function was higher in younger patients (65-years-old or younger) than in older patients (older than 65 years, P < 0.001), but there was no difference in other domains. Both groups had substantial impairment in sexual function throughout the follow-up time. After 12 months, younger men demonstrated significantly higher sexual function than older men (P = 0.023). In contrast to sexual function, the scores of sexual bother of older men were considerably better than those of younger men throughout the postoperative time (P < 0.05). With regard to urinary function the scores of younger men

Table 2 SF-36 scores of patients treated with radical prostatectomy

	Mean ± SD	P-value vs baseline	Mean ± SD	P-value vs baseline	
	Phys	sical function	Me	ental health	
Baseline	91.0 ± 8.5	_	71.0 ± 21.3	_	
3 months	87.9 ± 12.7	0.193	78.5 ± 20.4	0.029	
6 months	87.8 ± 14.8	0.657	82.4 ± 15.5	0.002	
12 months	87.9 ± 19.8	0.262	79.1 ± 17.5	0.017	
	Role lin	nitation physical	Role lim	itation emotional	
Baseline	88.5 ± 20.6	-	86.9 ± 19.9	_	
3 months	77.8 ± 27.5	0.008	77.7 ± 26.7	0.019	
6 months	85.5 ± 21.4	0.436	88.0 ± 18.4	0.316	
12 months	88.0 ± 24.3	0.436	87.3 ± 23.5	0.425	
	В	odily pain	Social function		
Baseline	85.5 ± 17.4	_	84.3 ± 23.4	_	
3 months	78.1 ± 19.9	0.027	82.9 ± 24.1	0.558	
6 months	82.9 ± 19.9	0.569	90.4 ± 18.0	0.096	
12 months	80.7 ± 21.8	0.682	87.9 ± 15.8	0.082	
	General	health perception	Vitality		
Baseline	62.2 ± 13.1	· · -	70.0 ± 19.9	_	
3 months	64.1 ± 16.9	0.317	69.7 ± 21.4	0.905	
6 months	61.5 ± 14.2	0.222	75.5 ± 16.6	0.106	
12 months	67.1 ± 17.2	0.215	71.9 ± 20.7	0.546	

Each domain is scored from 0 to 100 with higher scores representing better quality of life.

Table 3 University of California, Los Angeles Prostate Cancer Index scores of patients treated with radical prostatectomy

	Mean ± SD	P-value vs baseline	Mean ± SD	P-value vs baseline
	Urin	ary function	Uri	nary bother
Baseline	95.5 ± 12.6	_	87.1 ± 22.0	-
3 months	71.1 ± 22.7	< 0.001	79.8 ± 26.3	0.018
6 months	83.2 ± 21.4	< 0.001	88.9 ± 22.9	0.545
12 months	80.8 ± 22.9	< 0.001	85.1 ± 25.0	0.798
	Bowel function		Bowel bother	
Baseline	90.3 ± 11.6	_	93.6 ± 15.4	_
3 months	86.7 ± 17.8	0.493	91.5 ± 18.1	0.622
6 months	89.5 ± 12.5	0.849	93.4 ± 14.9	0.862
12 months	87.4 ± 15.1	0.634	90.3 ± 17.4	0.370
	Sex	ual function	Sex	cual bother
Baseline	36.7 ± 24.1	_	73.5 ± 25.9	
3 months	6.0 ± 8.7	< 0.001	55.6 ± 31.5	< 0.001
6 months	9.9 ± 13.0	< 0.001	61.1 ± 30.9	0.023
12 months	8.6 ± 10.6	< 0.001	58.6 ± 35.0	0.008

Each domain is scored from 0 to 100 with higher scores representing better quality of life.

were better than those of older men at 6 months after the operation (P = 0.039). At 12 months, however, there were no significant differences between each postoperative group. In detail, the patients under 60 years old reached the baseline level within six months (98.0 at baseline, 77.1 at 3 months, 94.3 at 6 months and 90.6 at 12 months). On the other hand, the patients over 69 years old did not recover from the baseline urinary incontinence (90.6 at baseline, 70.1 at 3 months, 69.9 at 6 months and 72.9 at 12 months). No significant difference was found in the bowel domains between the younger and older groups at any time point.

Impact of nerve sparing procedure

Figure 1 shows PCI scores stratified by nerve sparing (NS group) and non-nerve sparing surgery (NNS group). The mean age of the NNS group was 2.3 years

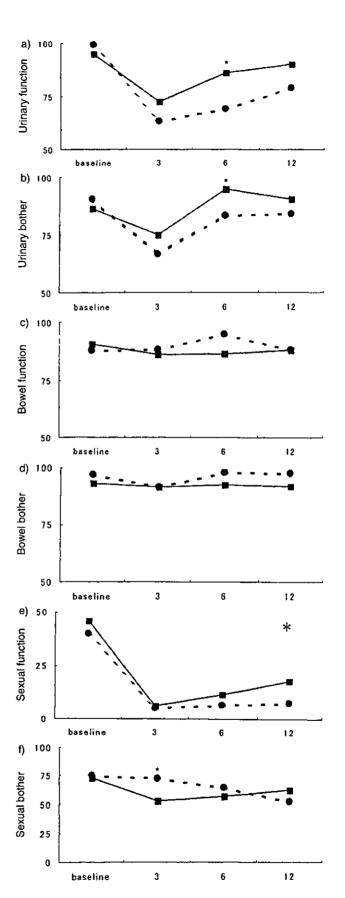
Table 4 University of California, Los Angeles Prostate Cancer Index scores of patients in the age groups

	54-65 years	66-77 years	P-value
Number of patients	25	47	
Urinary function			
Baseline	96.0 ± 13.4	93.4 ± 13.1	0.171
3 months	73.1 ± 24.0	67.9 ± 27.3	0.498
6 months	87.7 ± 20.5	75.5 ± 25.2	0.039
12 months	85.1 ± 17.3	79.1 ± 24.7	0.122
Urinary bother			
Baseline	90.5 ± 20.5	83.9 ± 20.1	0.063
3 months	80.8 ± 23.8	69.2 ± 33.6	0.169
6 months	94.2 ± 14.7	86.2 ± 26.5	0.195
12 months	88.2 ± 19.3	83.9 ± 27.0	0.351
Bowel function			
Baseline	92.0 ± 11.0	87.8 ± 12.5	0.773
3 months	85.6 ± 22.6	85.6 ± 15.3	0.514
6 months	86.5 ± 13.5	88.3 ± 16.3	0.119
12 months	88.7 ± 10.4	86.9 ± 16.7	0.812
Bowel bother			
Baseline	94.8 ± 16.9	90.6 ± 17.1	0.792
3 months	95.2 ± 14.2	92.4 ± 17.7	0.454
6 months	93.3 ± 18.1	92.6 ± 14.7	0.741
12 months	90.8 ± 19.0	90.1 ± 16.9	0.778
Sexual function			
Baseline	43.5 ± 23.3	23.7 ± 21.0	< 0.001
3 months	7.1 ± 10.6	6.0 ± 8.9	0.303
6 months	10.1 ± 11.8	8.7 ± 11.0	0.259
12 months	16.0 ± 16.9	7.9 ± 11.2	0.023
Sexual bother			
Baseline	77.6 ± 25.3	72.2 ± 27.3	0.414
3 months	46.2 ± 35.8	63.4 ± 30.5	0.034
6 months	51.0 ± 29.6	66.5 ± 30.5	0.031
12 months	48.7 ± 28.2	68.6 ± 31.7	0.037

Data are presented as mean \pm SD. Each domain is scored from 0 to 100 with higher scores representing better quality of life.

higher than that of the NS group (65.7 compared to 68.0, P = 0.26). At baseline, there was no difference in any QOL scores between the two groups. Both groups had low scores of urinary function just after treatment. However, at 6 months the scores of the NS group were better than those of the NNS group (86.5 compared to

Fig. 1 Longitudinal changes in mean University of California, Los Angeles Prostate Cancer Index (UCLA PCI) scores of the six scales (urinary function, urinary bother, bowel function, bowel bother, sexual function, sexual bother) between the nerve sparing (\blacksquare , NS) group and the non-nerve sparing (\blacksquare , NNS) group. The Y axis shows the UCLA PCI scores, with higher scores representing better outcomes. Asterisks indicate statistically significant differences (P < 0.05).



69.8, P < 0.05). No differences were observed in the bowel domain at any of the postoperative periods. Both groups had low scores of sexual function after RP. At 12 months after surgery, the NS group had significantly improved sexual function compared to the NNS group (16.9 compared to 5.9, P < 0.05). Furthermore, there was a tendency for the sexual function scores of the younger patients (60 years old or younger) in the NS group to continue to recover more rapidly over the following the year following treatment (50.2 at baseline, 7.7 at 3 months, 11.4 at 6 months and 19.6 at 12 months).

Discussion

In contrast to earlier studies that evaluated QOL after treatment in cross-sectional analyses, we followed up patients prospectively for up to a year after diagnosis and treatment. 15,16 The tendencies we observed indicated that, in several domains, most patients had a rapid recovery to the preoperative baseline of general HRQOL by 6 months postoperatively. In particular, patients undergoing RP had significant declines in physical domains, such as role limitations due to physical problems and bodily pain, but had significant improvements in these scores in the following 6 months, with values returning almost to pretreatment levels. Furthermore, mental health, classified as the mental domain of SF-36, revealed that some postoperative groups had higher scores than the preoperative group. According to Talcott et al., SF-36 scores initially decreased during the postoperative stage, but recovered to baseline by 12 months. Braslis et al. stated that tension levels prior to RP are likely to be elevated by the anticipation of major surgery, the recent diagnosis of malignancy and fear of surgical outcome.¹⁷ They found that, after surgery, with the relief accompanying the perceived cure, the tension level was reduced and a reduction in tension was correlated with a reduction in feelings of confusion, depression and anger - a finding similar to ours.

Urinary incontinence after RP is multifactorial in nature. Since definitions vary widely, it is difficult to evaluate the true rate of post-prostatectomy urinary incontinence. In one national sample from the USA, incontinence requiring the use of pads was found in 39% of men after perineal prostatectomy and 56% of men after RP.18 Catalona and Bigg defined continence as the absence of the need to wear pads to keep outer garments dry and included in this definition 'men with occasional leakage of one or two drops of urine with severe abdominal straining'.19 In their series, incontinence was observed in 6% of patients. In a contemporary series of 156 patients undergoing RP, Leach et al. reported that 3 months after surgery, 72% of men required no or only a single protective pad and 87% indicated that they experienced no bother or only slight bother from incontinence.20 According to the present survey, depending on the information reported by patients, it appears to be difficult for patients treated with RP to return to the baseline. However, vounger patients noted sufficient improvement in urinary function after one year. Interestingly, the recovery from urinary bother was observed early at 3 months and in the remaining postoperative periods, showing that postoperative incontinence, if any, was minimal in the majority of the patients and their problems were not so severe. Recent longitudinal investigations have shown that, while declines in urinary function are quite common in the first few months following RP, this function improves substantially one year after treatment.21,22 In the longitudinal study by Litwin et al., 61% of men treated with RP had reportedly recovered pretreatment urinary function one year after treatment.23

Regarding pelvic symptoms, no differences in bowel dysfunction and its associated bother were observed between the preoperative groups and any of the postoperative groups. This finding is not surprising, since RP is unlikely to have a great effect on rectal function.

Although the majority of postoperative patients reported good general HRQOL, significant deterioration of sexual function and sexual bother were observed throughout the postoperative periods. The present study, using the SF-36 and the PCI, both of which are used worldwide, could provide various kinds of useful information for patient-centered outcome evaluations. Kakehi suggested that Japanese patients with decreased sexual activity felt less sexual dissatisfaction than American patients.¹⁴ Moreover, the deterioration of sexual activity did not appear to impact HRQOL in Japanese as much as in American patients.²⁴ However, the ages in the present study groups were higher than those of the American study, suggesting a possible influence of age on sexual domains. Although the small number of patients might limit the reliability of our results, younger patients may have higher expectations, care more about sexual function at baseline and, therefore, report lower sexual bother scores due to postoperative sexual dysfunction. Accordingly, greater emphasis needs to be placed on the risk of postoperative erectile dysfunction in preoperative counseling. Further studies are necessary to examine the impact of demographic factors such as age, ethnicity and marital status on HRQOL in men who are treated for localized prostate cancer.

In recent years, an anatomical approach to preserving the neurovascular bundles that control erection has been used in certain men. The reported potency rates of nerve-sparing RP have varied widely in published studies, from 18% to 63%. 25-27 Gralnek et al. reported that there were much higher levels of potency and continence after nerve sparing RP.28 The present study revealed that men who underwent nerve-sparing RP had a more rapid recovery of urinary function than those in the non-nerve-sparing RP group. Furthermore, the sexual function score of the younger patients in the NS group was better than that in the NNS group one year after surgery. However, both groups scored significantly lower than the baseline level, which might show no differences of sexual bother score. Definitive conclusions regarding the nerve-sparing procedure are difficult to draw, as men who choose it show better postoperative HRQOL scores, not only in regard to disease specific HRQOL, such as urinary and sexual function, but also in general HRQOL. Compared to those who do not choose nerve-sparing RP, those who choose this procedure often have better prognoses, less extensive disease, better pretreatment functional status and, most importantly, better pretreatment sexual function. Without randomized studies, the superiority of this procedure over standard RP cannot be definitively determined.

We acknowledge several limitations in this prospective observational study. Firstly, the present study had relatively few patients, consistent with its design as a feasibility study of longitudinal collection and we did not have a sufficient length of follow-up. Secondly, trends in HRQOL might differ for these individuals. A selection bias may have occurred with regard to patients who agreed to participate in this study. Adjusting for these factors may alter the results in the sexual or urinary domains of disease specific HRQOL.

Despite these limitations, our findings must be confirmed or refuted by the longitudinal data of others. Ethnic or cultural differences in the human cost related to localized prostate cancer treatment also appear to be important. Cross-cultural comparative studies of the changes in disease-specific HRQOL using common instruments will certainly contribute to the global advancement of outcome assessment following treatment for localized prostate cancer. A richer understanding of the changes in HRQOL after RP will enable physicians to provide clinically relevant information that allows patients who elect surgery to be comfortable with their choices. Our goal is to provide data on changes in HROOL to assist physicians in counseling patients in the selection of the preferred treatment for prostate cancer.

Conclusions

We performed a longitudinal survey of HRQOL after RP in Japanese men. Despite reports of problems with sexuality and urinary continence, general HRQOL was mostly unaffected by RP after 6 months. Although there was a substantial decrease in urinary function, recovery from urinary bother was rapid. Deterioration of the sexual domain was remarkable throughout the postoperative period. Therefore, careful attention should be given to this issue in preoperative counseling, especially in younger patients.

Acknowledgments

This work was supported in part by a grant from the Ministry of Health and Welfare of Japan (11–10). We thank R. Toda for editorial assistance.

References

- 1 Parkin DM, Piasani P, Ferlay J. Estimate of the world wide incidence of 25 major cancers in 1990. Int. J. Cancer 1999; 80: 827-41.
- 2 Arai Y, Egawa S, Tobisu K et al. Radical retropubic prostatectomy: Time trends, morbidity and mortality in Japan. BJU. Int. 2000; 85: 287-94.
- 3 Mettlin CJ, Murphy GP, Babaian RJ et al. Observations on the early detection of prostate cancer from the American Cancer Society National Prostate Cancer Detection Project. Cancer 1997; 80: 1814-17.
- 4 Barry MJ. Quality of life and prostate cancer treatment (editorial comment). J. Urol. 1999; 86: 1632-4.
- 5 Litwin MS, Flanders SC, Pasta DJ et al. Sexual function and bother after radical prostatectomy or radiation for prostate cancer: multivariate quality-of-life analysis from CaPSURE. Cancer of the Prostate Strategic Urologic Research Endeavor. Urology 1999; 54: 503.
- 6 Talcott JA, Rieker P, Clark JA et al. Patient-reported symptoms after primary therapy for early prostate cancer; results of a prospective cohort study. J. Clin. Oncol. 1998; 16: 275.
- 7 Arai Y, Okubo K, Aoki Y et al. Patient-reported quality of life after radical prostatectomy. Int. J. Urol. 1999; 6: 78-86.
- 8 Namiki S, Tochigi T, Kuwahara M et al. Health related quality of life after radical prostatectomy in Japanese men with localized prostate cancer. Int. J. Urol. 2003; 10: 643-50.
- 9 Walsh PC. Radical retropubic prostatectomy. In: Walsh PC, Retik AB, Stamey TA, Vaughan ED Jr. Campbell's Urology, 6th edn Philadelphia: W.B. Saunders 1992, 2865–86.
- 10 Hays RD, Sherbourne CD, Mazel RM. The RAND 36-Item Health Survey 1.0. Health Econ. 1993; 2: 217.
- 11 Ware JE, Sherbourne CD. The MOS 36-item short-form

- health survey (SF-36). I. Conceptual framework and item selection. Med. Care 1992; 30: 473.
- 12 Litwin MS, Hays RD, Fink A, Ganz PA, Leake B, Brook RH. The UCLA Prostate Cancer Index: development, reliability, and validity of a health-related quality of life measure. Med. Care 1998; 36: 1002-12.
- 13 Fukuhara S, Ware JE Jr, Kosinski M, Wada S, Gandek B. Psychometric and clinical tests of validity of the Japanese SF-36 health survey. J. Clin. Epidemiol. 1998; **51**: 1045-53.
- Kakehi Y, Kamoto T, Osamu O, Arai Y, Litwin MS, Fukuhara S. Development Japanese version of the UCLA Prostate Cancer Index: a pilot validation study. Int. J. Clin. Oncol. 2002; 7: 306-11.
- 15 Litwin MS, Hays RD, Fink A, Ganz PA, Leak B, Leach GE et al. Quality-of-life outcomes in men treated for localized prostate cancer. JAMA 1995; 273: 129-35.
- 16 Shrader-Bogen CL, Kjellberg JL, McPherson CP et al. Quality of life and treatment outcomes. Cancer 1997; **79**: 1977-86.
- 17 Braslis KG, Santa-Cruz C, Brickman AL, Soloway MS. Quality of life 12 months after radical prostatectomy. Br. J. Urol. 1995; 154: 1420-25.
- 18 Bishoff JT, Motley G, Optenberg SA. Incidence of fecal and urinary incontinence following radical peritoneal and retropubic prostatectomy in a national population. *J. Urol.* 1998; **160**: 454–8.
- 19 Catalona WJ, Bigg SW. Nerve-sparing radical prostatectomy in the management of prostatic cancer: Evaluation of results after 250 patients. J. Urol. 1990; 143:
- 20 Leach GE, Trockman B, Wong A, Hamilton J, Haab F, Zimmern PE. Post-prostatectomy incontinence: urody-

- namic findings and treatment outcomes. J. Urol. 1996; 155: 1256-9.
- 21 Potosky A, Legler J, Albertsen P et al. Health outcomes after prostatectomy or radiotherapy for prostate cancer: Results from the Prostate Cancer Outcomes Study. J. Natl Cancer Inst. 2000; 92: 1582-92.
- 22 Stanford JL, Feng Z, Hamilton AS et al. Urinary and sexual function after radical prostatectomy for clinically localized prostate cancer: The prostate cancer outcomes study. J. Am. Med. Assoc. 2000; 283: 354-60.
- 23 Litwin MS, Mcguigan KA, Shpall AI, Dhanani N. Recovery of health related quality of life in the year after radical prostatectomy: Early experience. J. Urol. 1999; 161: 515-19.
- 24 Litwin MS, Melmed GY, Nakazon T. Life after radical prostatectomy: a longitudinal study. J. Urol. 2001; 166:
- 25 Talcott JA, Reiker P, Propert KJ et al. Patient reported impotence and incontinence after nerve-sparing radical prostatectomy. J. Natl Cancer Inst. 1989; 16: 1117-23.
- 26 Litwin MS, Flanders SC, Pasta DJ, Stoddard ML, Lubeck DP, Henning JM. Sexual function and bother after radical prostatectomy or radiation for prostate cancer: multivariate quality-of-life analysis from CaPSURE. Urology 1999; 54: 503-508.
- 27 Catalona WJ, Basler JW. Return of erections and urinary continence following nerve sparing radical retropubic prostatectomy. J. Urol. 1993; 150: 905-
- 28 Gralnek D, Wessells H, Cui H. Differences in sexual function and quality of life after nerve sparing and nonnerve sparing radical retropubic prostatectomy. J. Urol. 2000; 163: 1166.

診断と治療 治療 手術療法

局所前立腺癌に対する外科療法

 荒井陽一
 斎藤誠一
 並木俊一

 石戸谷滋人
 佐藤
 信

Radical prostatectomy for localized prostate cancer

Yoichi Arai, Seiichi Saito, Shunichi Namiki, Shigeto Ishidoya, Makoto Satoh Department of Urology, Tohoku University Graduate School of Medicine

Abstract

With widespread use of PSA screening, radical prostatectomy has gained popularity among Japanese urologists over the last decade. Recent understanding of pelvic anatomy and improvement in surgical technique have substantially reduced its morbidity. Early recovery of urinary continence is possible and improvement of sexual function after surgery may be enhanced by use of sildenafil and nerve reconstructive surgery. As prostate cancer is increasingly diagnosed at early stages and therefore with more favorable survival outcomes, the basis on which patients select primary therapy has shifted toward considerations of health-related quality of life. Accordingly, QOL assessment has become an important form of outcomes based research that may weigh heavily on the treatment selection by patients.

Key words: radical prostatectomy, quality of life, prostate cancer

はじめに

前立腺全摘術は、限局性前立腺癌に対する最も根治性の高い治療法の一つである。現在、種々のアプローチ法が行われているが、恥骨後式前立腺全摘術が最も普及している。一方、腫瘍の根治性を確保しつつ排尿機能や性機能を温存する、という目標もクリアする必要があり、適応決定や成績の評価には細心の注意が必要である。

本稿では標準術式である恥骨後式前立腺全摘 術を念頭に置きながら、治療選択における考え 方、治療成績、QOLを含めたアウトカム、など について概説する.

東北大学大学院医学系研究科泌尿器科学分野

0047-1852/05/¥50/頁/JCLS

1. 局所前立腺癌に対する治療選択の過程

癌の診断や治療の過程では,医療者側が疾患全般の客観的な医療情報を提供し,患者自身が生活様式や価値観と照らし合わせて治療法を決定することが重要である。前立腺癌の場合も同様であり,主にPSA高値で見つかる早期癌においてはその自然史が十分理解されていないこともあり,患者参加型の治療法決定が重視されなければならない。当科では前立腺生検で癌が見つかった場合,文書による簡単な説明とともに米国NCI患者用癌情報PDQの日本語版ホームページ(http://www.ncijapan.com)へのアクセスを勧めている。癌の診断の後,患者自身が十

分な情報を得るために,ある程度の時間的余裕 が必要であり,この間に病期診断のための画像 診断検査を並行して進める.

臨床病期診断が確定すると, 悪性度(前立腺癌では Gleason score), PSA値などのデータを総合的に判断し, 病理学的病期の予測や予後に対する見通しなどについての情報まで提供できる. これらの情報に基づいて, 考えられる治療選択肢と治療後の経過(治療成績と QOL に対する影響) についての詳細な説明を行う. 患者はこれらの情報を整理統合し, 自分に最も適した治療方法を選択することになる.

2. 前立腺全摘術の適応とノモグラム

前立腺癌の治療法決定に臨床病期、悪性度な ど腫瘍側因子が重要であることは論をまたない が、患者年齢も同程度に重要である。特に前立 腺全摘術の適応は、期待余命が少なくとも10 年以上(理想的には15年以上)あることが世界 的なコンセンサスとなっている。すなわち高齢 者にむやみに侵襲の高い治療法を行っても生 存期間の延長につながらないばかりか、QOL 低下のみが残ることになることを肝に銘じるべ きである. 臨床病期, Gleason score, PSA値の 臨床パラメータを用いて病理学的病期を予測す るノモグラムが提案されており、適応決定の重 要な参考となる。 臨床病期の中でも特に PSA 高 値で見つかる触知不能(T1c)癌は幅広いスペク トラムを有している。2001年、Partinらは主に このTic癌に焦点を当てた新しいノモグラムを 作成している"。ただし、米国で使われている ノモグラムが、 そのまま我が国で使用可能かど うかについては不明な点も多く、注意が必要で ある. 現在, 日本版ノモグラム作成プロジェク トが進行中であり、その完成がまたれるところ である.

3. 神経温存の適応

前立腺全摘術で性機能温存のためには、少なくとも片側の勃起神経が温存されることが必須である。また神経温存が術後の尿禁制に影響することも報告されている。現時点で神経温存の

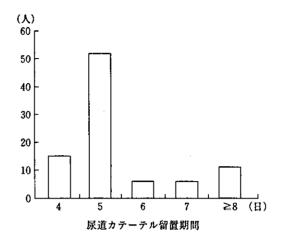


図1 前立腺全摘術後の尿道カテーテル 留置期間(n=90)

約90%では術後1週間以内の留置期間である。

適応を確実に判断できる明確な基準は存在しない、生検で癌が証明された患側はすべて神経切除を行う、という厳しい基準で行っている施設もあれば、一定の生検所見を満たした場合に神経温存をする、という施設まで様々である。著者らの施設における神経温存の基準は必ずしも一様ではないが、直腸診で触知しない、生検所見で被膜側に癌が存在しない、Gleason grade 4未満である、生検内の癌長が3mm以下である、などを参考としている。T1c癌で腫瘍が前立腺の前方に分布していることが予想される場合は、両側温存の良い適応になる。もちろん、患者側の希望の有無も重要な判断基準になる。

4. 前立腺全摘術の周術期合併症

手術経験の蓄積に伴って周術期合併症は年々減少傾向にある"、術後の尿道カテーテル留置期間も短縮される傾向にあり、ちなみに東北大学病院での最近の90例では、術後カテーテル留置期間の中央値は5日間(4-21日間)であった。約3/4の症例で5日以内に抜去されている(図1)、カテーテル抜去直後の一過性排尿困難が4.4%、尿道吻合部リークによるカテーテル留置延長が4.4%であった。尿禁制回復の点でもカテーテル抜去直後から良好な症例が増えている。24時間パッドテスト=0gの割合は、カ

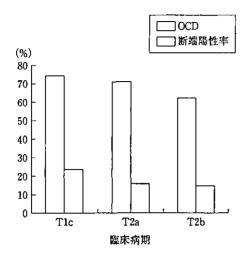


図 2 臨床病期別の organ-confined disease (OCD) の割合と外科切除断端陽性率 (n = 207)

テーテル抜去直後で58%, 抜去5日目で82% であった".

5. 前立腺全摘術の成績

著者が所属していた倉敷中央病院泌尿器科に おける過去10年間の成績を示す。1993-2003 年まで手術単独治療が行われたT1/T2前立腺 癌は207例であった. 臨床病期別ではT1c 152 例、T2a 42 例、T2b 13 例、である、病理組織学 的に organ-confined disease(OCD)はT1c 74.3 %, T2a 71.4%, T2b 61.5%であった(図2). 切除断端陽性率はT1c 24.3%, T2a 16.7%, T2b 15.3%でT1c症例の断端陽性部位の半数 以上は前立腺尖部に認められた. 触知不能癌の 腫瘍分布に関する研究では尖部の前方で最も密 度が高いことが報告されている". T1c症例の 手術ではDVC処理を含めた尖部の確実な剥離 が最も重要である。症例全体の3年,5年PSA 無再発率はそれぞれ77%,67%であった.T1c と T2a の成績はほぼ同等であった. 進展度別で は、OCD の3年、5年 PSA 無再発率はそれぞれ 88%. 84%と良好であった。しかし non-OCD ではそれぞれ、43%、13%と有意に不良であ った、今後ノモグラムなどの利用により、手術 によって真に利益を受ける症例をより厳密に選 択することが必要である.

6. QOLを含めたアウトカム評価

PSA時代に発見される早期前立腺癌の治療オプションは多様である。しかし、良い適応のもとで選択されれば、それぞれの治療成績にはあまり大きな差がないことが予想されている。また早期前立腺癌治療後の経過は比較的長い。患者側からみたアウトカム評価の重要性が強調されるゆえんである。治療後のQOLの回復過程に関する客観的な情報支援は、患者の臨床決断を助けるとともに医療者と患者との良好な関係を形成するのに極めて重要である。

著者らはこれまで前立腺癌治療法別のQOL 回復過程に関し、多施設共同前向き研究を行っ てきた5. それによれば身体的 QOLでは術後早 期にやや低下するものの、6カ月目には術前と 同じレベルまで回復していることが明らかとな っている. 精神的 QOLでは、術後の方が有意 に良好であった(図3)。これは癌の告知や手術 を間近に控えて低下したQOLが術後に回復し てくるとも解釈できよう. 疾患特異的 QOLの 変化については UCLA Prostate Cancer Index を 用いて検討した. 排尿機能は術後3カ月で有意 に低下している。その後徐々に回復するが、12 カ月の時点でも術前状態までは回復していない ことがわかる(図4).一方,排尿負担感は排尿 機能に並行して術後早期に悪化するものの,6 カ月目には術前状態まで回復している. このこ とは、6カ月以降は尿失禁が残存するものの、 前述したようにその程度は軽くQOLへの影響 は少ないことが推察できる。 特に若年者では排 尿機能の回復が良好であった。これに対して性 機能と性負担感の回復は不良であり、12カ月 においても有意な改善は得られていない(図5). 年齢別にみると若年者では高齢者に比べて術後 の性機能回復が良好な傾向が認められるが、そ れにもかかわらず性負担感は不良であった. こ れは若年者では術前の性的活動が高く、当然、 術後性機能回復への期待感も高いことによると 思われる。若年者の場合は術後性機能回復過程 とその程度について、十分な理解を得ておくこ とが重要である.